

平成 30 年度  
沖縄観光振興に関する提言書

平成 31 年 3 月 25 日  
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

## 目 次

### ・OCVB推進委員会提言文

はじめに	1
1 観光人材の育成と確保について	2
2 ダイバーシティツーリズムアイランドの形成を目指して	2
3 環境・景観の保全や整備について	3
4 観光目的税の導入について	4
5 琉球料理および琉球泡盛の世界無形文化遺産登録について	4
6 沖縄観光 2020 プロジェクト提言文	
1. 欧米人観光客の誘客強化に向けて受入環境の整備について	5
2. スペインに着目した観光プロモーションの推進について	5
3. 沖縄の伝統工芸品の販売による観光消費額の増加について	6
4. 沖縄らしさを取り入れた持続性のあるナイトイベントの実施について	7

# OCVB推進委員会 委員名簿

(委員長)

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 事務局長 目島 憲弘

(副委員長)

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 企画・施設事業部  
部長 翁長 由佳

(委員)

株式会社リレーションシップ 取締役沖縄支店長 栗原 正弘  
(人材ワーキング委員会)

(委員)

株式会社パームロイヤル 代表取締役総支配人 高倉 直久  
(バリアフリーワーキング委員会)

(委員)

一般社団法人全国旅行業協会 沖縄県支部長 崎山 喜孝  
(環境・景観ワーキング委員会)

(委員)

沖縄ツーリスト株式会社 取締役観光部長 石坂 彰啓  
(観光目的税ワーキング委員会)

(委員)

一般社団法人泡盛マイスター協会 会長 新垣 勝信  
(琉球料理・琉球泡盛ワーキング委員会)

# 沖縄観光 2020 プロジェクト 参加学生

チーム名：はごろも

- ・琉球大学  
(天願有香、下地紗耶香、嘉味田わか子、金城優香、兼次奈夏子)
- ・専門学校那覇日経ビジネス  
(岸本芽偉、屋宜優樹、神谷初菜、宮城純奈、安形静雪)

チーム名：Juventud

- ・琉球大学  
(高江洲義樹、伊佐茉理乃、石原春花、崎原瑚南美、生盛舞花)
- ・インターナショナルリゾートカレッジ  
(島袋源己、石川周矢、金城優華、照屋樹莉、前原優美)

チーム名：ちゃんぷる〜

- ・琉球大学  
(玉城侑汰、荻堂棕亮、滝田まな、金谷和希、安里海咲)
- ・インターナショナルリゾートカレッジ  
(亀谷莉瑚、山里美貴、滝口夏生、ネイン・テット・ウェイ、仲宗根葵)

チーム名：チームなかよし

- ・インターナショナルリゾートカレッジ  
(大村七緒、荷川取千尋、島袋あかね、吉田拳太郎、眞喜志琉花)
- ・専門学校那覇日経ビジネス  
(神山義健、伊佐良真、宮平光朴、大城萌、古堅亜美)

## はじめに

沖縄を訪れる観光客の増加に伴い、沖縄観光は好調に推移しており、平成30年(暦年)の入域観光客数は984万2,400人、前年比で44万6,200人増加、率にして4.7%の増加となった。平成30年は沖縄県内での麻しん流行や日本国内で相次いだ自然災害等の影響があったものの、前年に引き続き入域観光客数は900万人台を記録した。

平成31年は下地島空港旅客ターミナル施設の供用開始により、国内・海外航空路線の新規就航が予定されており、また、那覇空港国内線・国際線をつなぐ連結ターミナルの運用開始により、増加する観光客の受入体制の整備と空港利用者の利便性の向上が期待できる。さらに、外国人観光客数の増加を後押しする、クルーズ船の寄港数は平成31年も増加する予定となっており、沖縄観光の好調さは今後も続くと予想される。

しかしながら、第5次沖縄県観光振興基本計画にて達成目標として掲げる、観光収入1.1兆円、入域観光客総数1,200万人の達成に向けて、「国内・海外旅行市場の動向の分析による誘客戦略」、「空港・港湾のハードとソフト両面での整備強化」、「観光消費額の向上及び滞在日数の延伸につながる観光体験の拡充」、「観光人材の育成及び確保」等の更なる強化が必要である。

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下、OCVBという)では、沖縄観光が抱える課題を抽出し、観光振興に向けて議論することを目的にOCVB推進委員会を設置し、その課題を個別に深く議論するために、ワーキング委員会を設置している。今年、「人材ワーキング委員会」、「バリアフリーワーキング委員会」、「環境・景観ワーキング委員会」、「観光目的税ワーキング委員会」、「琉球料理・琉球泡盛ワーキング委員会」の5つの委員会を設置し、5つの項目に関して、提言を行う。また、昨年より、OCVBの自主事業として沖縄観光2020プロジェクト(日本トランスオーシャン航空株式会社、株式会社JALJTAセールスと共催)を実施し、学生枠として4チームを結成し、「世界水準のリゾート地沖縄」に向け、2020年までに取り組むべき事項を4つの項目を併せて提言を行う。

好調な沖縄観光を支える観光関連事業者と今後の沖縄観光を担う学生の意見を沖縄県の施策に反映することで、沖縄県・OCVB・市町村・関係企業団体が連携して沖縄観光の課題を解決につなげていきたい。

# OCVB推進委員会提言文

## 1 観光人材の育成と確保について

急増する外国人観光客の増加等に伴い、県内の観光関連産業において「人材不足」が深刻な課題となっており、国においても外国人材の受入れに関する検討が進められているが、実際の受入面で不透明な部分が多い。一方、県内では非正規労働者の割合が全国一高い水準にあり、特に宿泊業・飲食サービス業等で非正規割合が高く、若年者の2人に1人が非正規労働者であるなど依然として厳しい労働環境にあり、雇用の「質」の向上が喫緊の課題と言われている。

国による施策（新たな在留資格の構築）の動向も注目しつつ、観光産業従事者の生産性・所得向上・労働者としての地位向上を目指し、以下の提言を行う。

- (1) 全国に先駆け、観光産業における優秀な外国人材の確保と育成を謳い、留学生を対象とした質の高い実務研修中心の受入制度を構築すること。また、制度構築にあたっては、県・OCVB・民間による検討委員会を立ち上げること。
- (2) 外国語のできる日本人材の有効活用のため、人材登録・研修・仕事の紹介を一体となって行う施策について検討すること。

## 2 ダイバーシティツーリズムアイランドの形成を目指して

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、世界中から訪日外国人増加が予想される中、沖縄県では那覇空港第2滑走路の供用開始なども相まって、観光客の大幅な増加が見込まれる。それに伴い、インフラ整備のバリアフリー化などに留まらず、多様な文化的背景やアイデンティティ、個々が抱える生活環境に対応できる観光地としての体制を整え、誰もが楽しめる沖縄観光を実現するため、以下の提言を行う。

- (1) 食物アレルギーに対応した取り組みの促進およびノウハウ定着のため、食物アレルギーチェック統一シートの普及・利用促進や、セントラルキッチン設置の支援、専門人材の育成および関連機関との連携強化、食物アレルギー対応に向けた認定制度の創設等を検討すること。併せて「沖縄観光・食物アレルギー先進地宣言」について検討すること。
- (2) 公共交通機関や観光関連施設における障がい者、高齢者等に配慮した環境整備を促進するため、人材育成やワンストップサービス窓口の周知を図るとともに、民間事業者が実施する各種取り組みを促進すること。特に、各宿泊、観光施設、公共施設などのバリアフリーの取り組み状況について、情報の開示・発信を促進すること。

- (3) L G B Tの観光客の受入に向けた取り組みを強化するため、県内観光関係団体・事業者を対象とした啓発事業を実施するとともに、アライ（支援）自治体・企業・団体数の増加を促進する。また、L G B Tフレンドリーの観光地として国際的な知名度の向上を図る。
- (4) ハラルやベジタリアン、ビーガンなど、様々な食の禁忌や文化的背景等による多様性へ対応するため、県内事業者に対して食の多様性について理解の促進を図るとともに、県内の受入状況の実態およびニーズの把握に努める。併せて、食のダイバーシティに対する受入体制を拡充するため、観光業界へ向けた啓発を強化する。

### 3 環境・景観の保全や整備について

世界自然遺産登録に向けた取り組みにおいて、沖縄の自然環境が再注目されるなか、良好な環境や景観を維持することは、沖縄観光のブランド化にもつながる。しかし沖縄は島嶼県であり、漂着ゴミを含めたゴミ問題に関しては、広域的な対応が求められる。

また亜熱帯特有の気候により植物が繁茂しやすい状況であり、都市、沿道の景観維持に対しても独自の対策が必要である。世界水準の観光リゾート地としてふさわしい「持続可能な」受入環境を整備する上で、以下の提言を行う。

- (1) ゴミのポイ捨て、不法投棄が発生しやすい場所において、多言語表記の注意板を設置すること。
- (2) ボランティアなどで回収したゴミ（漂着ゴミや不法投棄ゴミ）に対して、市町村の枠を越え、離島も含め広域的に回収・処理を行う仕組みを構築し、沖縄県として一元的に対応できる窓口を設置すること。
- (3) 地域の景観維持、美化に対し、無償ボランティアの取り組みだけでなく、観光閑散期に地元企業やガイド事業者などにその業務を委託する施策を検討すること。
- (4) 「ちゅら島環境美化条例」の普及啓発、また条例に基づいた罰則や美化運動、幅広い年齢層への観光教育の支援を強化すること。
- (5) 都市緑化、道路景観に関して、場所に応じた植栽の種類、方法を広域的に検討し、その維持管理には地域参加の仕組みを構築すること。
- (6) これら施策に対し、財源として観光目的税などの活用を検討すること。

## 4 観光目的税の導入について

沖縄観光は本県経済の牽引役として着実に発展しているが、観光客の増加等に伴い、多様化するニーズへの対応や県民生活への負荷、環境等への影響など、顕在化する様々な課題に的確に対応する必要性が出てきている。今後も世界に誇れる観光リゾート地の形成に向けて、沖縄観光が更なる飛躍を目指すとともに、持続的な観光振興を実現するため、沖縄県が導入することとしている観光目的税制度（宿泊税）に関し、以下の提言を行う。

- (1) 宿泊客が受ける行政サービスは、宿泊施設の種類等により変わりはないため、税の公平性の観点から、民泊も含めた全ての宿泊行為を対象とした制度とすること。また、2020年3月末の那覇空港第2滑走路の供用開始や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催等に伴い、沖縄観光も新たなステージを迎えることが想定されることから、2019年度までに制度を導入すること。
- (2) 持続的な観光振興を実現するため、観光客の満足度向上や観光と県民生活との調和、観光産業の従事者のQOL（Quality of life）の向上等を目的として徴収する税であることを踏まえ、税収が確実に観光分野の課題解決のために活用される制度とすること。また、観光をめぐる状況の変化に的確に対応した施策を展開するため、観光関連事業者を構成員に含んだ観光目的税を財源とする予算の編成や事業の検証などを行う委員会を設置すること。
- (3) 観光客や観光産業を守るための「平常時の減災対策」、「危機対応への準備」、「危機への対応」および「危機からの回復」といった観光危機管理対策を確実に、かつ迅速に行うため、基金の積立などにより安定的な財源を確保すること。

## 5 琉球料理および琉球泡盛の世界無形文化遺産登録について

和食とは異なる文化を持つ琉球料理と、沖縄独自の黒麹菌を使った琉球泡盛の世界無形文化遺産登録に向け、業界・県民一体となってその機運を高め、県内外に琉球料理・琉球泡盛文化に関する情報発信を行う。また、文化継承のために以下の提言を行う。

- (1) 琉球料理関係者が一体となり文化の継承活動、啓発活動を行うために、業界団体の組織化を促すこと。また、「琉球料理の日」を制定し、県内外において琉球料理の更なる認知、普及を広げること。
- (2) 観光・文化・商工・物産が一体となって琉球料理・琉球泡盛の普及に努めるよう、県庁内に主導する課を組織すること。

- (3) 琉球料理・琉球泡盛の世界無形文化遺産登録に向けた機運を高めるための広報事業を行うこと。
- (4) 琉球料理・琉球泡盛を観光コンテンツとして県外に向け情報発信する広報事業を行うこと。
- (5) 琉球料理・琉球泡盛を観光コンテンツとして県内事業者を活用してもらうための事業を策定すること。

## 6 沖縄観光 2020 プロジェクト提言文

### 1. 欧米人観光客の誘客強化に向けて受入環境の整備について

沖縄県では、長期滞在型の観光形態である欧米人観光客を誘客ターゲットとし、プロモーション活動を実施している。しかし、現在沖縄を訪れる外国人観光客はアジア地域からの観光客が年々増加傾向にあり、欧米人観光客の訪沖観光客数は伸びが弱いという課題がある。沖縄県が「世界水準の観光リゾート地」を形成するにあたり、欧米人観光客の誘客強化に向けて受入環境の整備について、以下の通り提言する。

- (1) ベジタリアンやビーガン、ハラールなどの世界の多様な食文化に対応するために、沖縄県内の飲食店を対象とした啓発活動を実施し、多様な食文化に対応可能な飲食店数の増加に取り組むこと。また、県民に食の多様性について理解促進するために、啓発活動の実施及びパートタイムビーガンなど多様な食文化を体験できるイベント等を実施すること。
- (2) 現在世界各国でシェアリングエコノミーへの理解が進んでおり、欧米ではUber や Airbnb などが普及しているが、沖縄県を含め、日本国内では広く普及していない現状がある。県民へのシェアリングエコノミーの理解を促進し、観光客への利便性を周知するために、SNS 媒体（Instagram や YouTube など）にて、拡散力のある人物を活用し、情報発信に取り組むこと。

### 2. スペインに着目した観光プロモーションの推進について

沖縄県では、長期滞在者を増やすために欧米を対象にプロモーション活動を行っている。日本を訪れるヨーロッパ上位5か国のうち、本県はこれまでスペインへの誘客に積極的に取り組んでいない。沖縄との共通点があり、今後、滞在日数の増加や消費単価の向上が期待できるスペインへの誘客促進に取り組む必要があることから、以下の通り提言する。

- (1) スペインと沖縄には闘牛を楽しむ文化がある。この共通点に着目し、闘牛文化をプロモーションすることで、沖縄に親近感を持ってもらうことができる。一方で、スペインでは近年動物愛護の観点から、敬遠され始めている闘牛ではあるが、スペインと沖縄の闘牛のあり方・考え方が違うことをアピールすることで、闘牛愛好家及び潜在的な需要を取り込み、沖縄へ誘客を図ること。
- (2) スペインは空手の国際大会で上位に入る強豪国であり、また、空手が2020年の東京オリンピックの正式種目に認定されたことに伴い、さらなる注目を浴びる可能性がある。『空手発祥の地、沖縄』を認識してもらうため、実際にスペインに足を運び、空手の演武を取り入れたフラッシュモブを街頭で行い、空手は沖縄発祥の武道であることをよりインパクトのある方法でプロモーションすること。
- (3) スペインの若者を短期留学プログラムやホームステイで沖縄に誘致することで、沖縄の情報や実際に感じた魅力、またウェルカムんちゅ文化等をSNSで投稿、拡散してもらうことにより、スペイン国内での沖縄の認知度向上に取り組むこと。

### 3. 沖縄の伝統工芸品の販売による観光消費額の増加について

沖縄の県産品・お土産と言えば、菓子類や沖縄料理といった食べ物のイメージが強く、県内の観光地にあるお土産品店での売り上げランキングにおいても、お菓子が上位を占めている。しかしながら、お土産品の全てが県内企業の商品でないこと、またそれらの単価が低いことから、観光消費額の増加につながっていない現状がある。

沖縄県の伝統工芸品に付加価値を加えたプロモーションをより一層強化し、観光消費額の向上及び、伝統工芸品の認知度向上・愛着醸成を図るため、以下のとおり提案する。

- (1) 沖縄の伝統工芸品に対する周知を図るために、県内の観光地や工房等において、伝統工芸体験が可能な場所を増やすとともに、観光客が県内の体験可能施設の情報を収集できるようなWEBサイトの導入を検討すること。
- (2) 沖縄での滞在中に、県内の免税品店等で沖縄の伝統工芸品と有名ブランド・有名企業がコラボレーションした商品を製作及び購入できるプログラムを検討すること。
- (3) 沖縄を訪れるリピーター客や伝統工芸品を好む観光客が、2回目以降伝統工芸品の製作を体験する際、割引が可能なクーポンの発行や以前とは異なるデザインの伝統工芸品を製作できる仕組みを検討すること。

#### 4. 沖縄らしさを取り入れた持続性のあるナイトイベントの実施について

毎年沖縄県を訪れる観光客数が増加している中、ナイトコンテンツが少ないという課題がある。持続性のあるナイトイベントを実施することにより、観光客の滞在日数の増加とナイトコンテンツの充実が見込まれる。その実現に向けて地域や民間企業等に協力してもらい、立地条件の良い中城城址でのナイトイベントの実施に向けて、以下の通り提言する。

- (1) ユネスコ無形文化遺産の登録を目指している琉球料理及び琉球泡盛の普及啓発に係る企業・団体と連携し、沖縄の文化や歴史が学べるイベントを実施すること。
- (2) 観光客だけでなく沖縄県民も足を運びやすくするために、ナイトイベント開催時の県民割等の制度を導入すること。
- (3) 中城港に着岸するクルーズ船客のナイトイベントへの取り込みに向けて、プロモーション活動を実施するとともに、メディア等を活用した沖縄県民及び国内外の観光客へのプロモーション活動を実施すること。